

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	中小企業振興資金融資事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	玉谷有平			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	01	中小企業の経営基盤の強化支援（地元企業の個別支援）				
事業の目的	中小企業の運転・設備資金の融資制度を通して地元中小企業の経営支援を行う目的で制定したさくら市の融資制度。（中小企業者が低利での融資が受けられる）						
事業の概要	市は預託金を栃木県信用保証協会をとおして金融機関へ預託する。協調倍率は4倍、新型コロナウイルス感染症関連は3倍						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,529,284		1,529,961		1,519,700	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	融資枠	千円	4,900,000	4,700,000	4,700,000	4,700,000
	成果	融資実行件数	件	139	121	120	120
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	低利で長期資金を活用することで、財政基盤が強固でない中小企業者も経営の安定化を図ることができているため成果は上がっている。 新型コロナウイルスの影響を受けた多くの事業者から活用された。 ●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	商工会振興事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	伊藤美砂子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	01	中小企業の経営基盤の強化支援（地元企業の個別支援）				
事業の目的	商工会の運営を支援し、商工会事業により市内事業所の経営支援が行われている。						
事業の概要	商工業の振興のための事業補助として、経営改善・普及事業及び地域振興事業の50%以内で、市長が定めた額内において氏家商工会・喜連川商工会へ補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	16,394		17,627		19,336	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	商工会登録会員の数	人	944	931	944	945
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	前年と比較して商工会会員数が減少傾向にあるため商工会の組織率強化を図る。物価高騰に係る事業者支援について、商工会と連携し様々な事業を実施することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	経営活性化支援事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	伊藤美砂子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	01	中小企業の経営基盤の強化支援（地元企業の個別支援）				
事業の目的	新たな事業活動に取り組む中小企業者及び小規模企業者を支援する。						
事業の概要	地域経済の活性化を図るため、販路の開拓、経営品質の向上、新商品の開発等の新たな事業活動に取り組む中小企業者及び小規模企業者に対し補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	6,607		5,405		7,307	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	経営活性化支援事業認定件数	件	18	14	14	14
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	令和2年度～令和4年度まで「店前景観整備事業」「売上アップ店内改修モデル事業」による改修や備品購入を実施した。予算規模以上の申請があり、今後も新たな事業活動に取り組む中小企業者及び小規模企業者の支援を行っていく。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	中小企業特許等取得支援事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	玉谷有平			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	01	中小企業の経営基盤の強化支援（地元企業の個別支援）				
事業の目的	中小企業者が持つ独自の技術、製品等の保護又は利用を促進することにより、当該中小企業者の開発力及び競争力の向上、市内の産業振興を図る。						
事業の概要	特許権、実用新案権、意匠権又は商標権を取得するための出願を行う市内の中小企業者に補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	100		122		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	補助金交付件数	件	1	4	3	3
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	特許取得等の相談窓口である栃木県産業振興センターと連携を図りながら実用新案権の出願し補助金を交付しているが、令和5年度の申請は無かった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	企業誘致推進事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	宮野直斗			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	02	企業の誘致・立地の促進				
事業の目的	優良な企業がさくら市内に立地する						
事業の概要	1 企業の規模拡大・移転意向の情報を得る 2 仲介役となり、地権者の協力を促す 3 総合相談窓口となり関係課との調整を図る 4 工場等誘致条例に基づく奨励金の支出						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	21,531		25,445		21,135	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	企業誘致条例に基づく奨励金対象企業等の数	企業数	6	6	6	6
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	企業訪問、情報収集活動により、企業立地奨励金指定事業者を1件指定することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	e-townうじいえ管理事業			事業開始年度	平成27年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	玉谷有平			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	まちなかのにぎわい創出（地元商店街の活性化）				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・eプラザを拠点とした交流人口の増加 ・テナント出店による事業者育成（中心市街地への出店に繋がる） 						
事業の概要	eプラザ参番館 テナント（4店舗）への場所の提供・商工会への委託						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	5,578		4,651		5,033	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	インキュベータ施設出店者数	人	4	4	4	4
	成果	中心市街地への出店者数	店舗	4	4	4	4
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	参番館テナント（インキュベーター施設）で4店舗が営業している。テナント卒業の4店舗が中心市街地にて開業している。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	街の駅本陣運営事業			事業開始年度	平成16年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	玉谷有平			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	まちなかのにぎわい創出（地元商店街の活性化）				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・さくら市民並びに観光客が快適に、会議室、トイレを使用する。 ・テナント出店による事業者育成（中心市街地への出店に繋がる） 						
事業の概要	1階：テナントへの場所の提供、公衆トイレ 2階：会議室						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,773		2,699		4,778	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	会議室利用回数	回	3	6	15	15
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	会議室の利用が低調で、新規のテナント出店者も決まらない状況だった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	中心市街地商店街駐車場確保対策事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	伊藤美砂子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	まちなかのにぎわい創出（地元商店街の活性化）				
事業の目的	買物客の駐車場が確保されている						
事業の概要	中心市街地商店街の買い物客の駐車場を確保する。（地権者へ支払う地代は、市営駐車場利用組合からの負担金で賄われているため、市の費用負担はない。）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	314	314	0			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	年間における駐車場閉鎖日数	日	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	年間を通して特に問題なし					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	商業まちづくり団体育成事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	伊藤美砂子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	まちなかのにぎわい創出（地元商店街の活性化）				
事業の目的	商業まちづくり団体の活動が活発に行われている。						
事業の概要	商業の活性化を目的に活動している団体への補助金。 (1) 21商業街づくり委員会 (2) スリーバードマーケット実行委員会						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		422	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	活動	商業まちづくり団体が主催する事業の数	件	0	0	10	10
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	新型コロナウイルスの影響により事業中止となった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市営駐車場委託事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 財政課		担当者	落岩 大裕			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	まちなかのにぎわい創出（地元商店街の活性化）				
事業の目的	市営駐車場の維持管理を指定管理者に委託することによって、事務の軽減及び細やかな維持管理の提供を目的として実施						
事業の概要	指定管理者制度を利用し、①管理施設の使用許可業務、②使用料金の徴収業務、③維持管理業務を委託している。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	5,958	6,206	6,376			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	活動	駐車場利用台数	台数	38,976 /30,800	44,767 /39,700	45,730	46,730
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	新型コロナウイルスの影響により、数年間利用者台数が減少していたが、昨年度から例年並みに回復した。 利用料金についても回復基調で、例年の9割にまで回復しつつある。 ●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	和い話し広場管理運営事業			事業開始年度	平成27年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	鈴木教史			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	まちなかのにぎわい創出（地元商店街の活性化）				
事業の目的	喜連川商店街の賑わい創出						
事業の概要	空き店舗となっていた和い話し広場の利活用を図り、喜連川商店街と観光客の賑わいを創出する。喜連川観光協会へ和い話し広場管理運営事業を業務委託。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	16,401		1,384		1,566	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	来店した観光客の数	件	673	1,056	1000	1000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	新型コロナウイルスが5月より5類へ移行し、観光客も増加し、目標に到達した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	商店街の景観・ホスピタリティ向上事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	玉谷有平			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	まちなかのにぎわい創出（地元商店街の活性化）				
事業の目的	進化プラン「商店の売上1.1倍」のため、商店街の景観及びホスピタリティ（おもてなし表現）の向上を図る。						
事業の概要	「商店街の景観形成による通行者数の増加」及び「商店の店前・店内のおもてなし表現の向上による立寄り率・客単価の増加」を推進する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	1,428	677	4,035			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	デザイン作成を実施した件数	件	33	33	33	33
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	デザインに基づき改修した店舗のフォローアップ整備した滞留空間維持管理					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	中心市街地活性化推進事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	伊藤美砂子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	まちなかのにぎわい創出（地元商店街の活性化）				
事業の目的	補助金を活用して、中心市街地に商店が出店し賑わいを創出する。						
事業の概要	○空き店の改修に係る費用および年度内の家賃の一部を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,164		1,100		6,529	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	補助金を活用した出店件数	件	5	2	5	5
	成果	補助金を活用して賑わい創出のべ件数	件	36	38	46	51
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	市、商工会、金融機関において、空き店舗情報や、補助制度・融資の案内など連携して行うことができた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地場産商品開発普及事業			事業開始年度	平成24年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	伊藤美砂子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	さくらブランドの推進				
事業の目的	地元産小麦を使用した「氏家うどん」を取り扱う飲食店、製麺所ができる。						
事業の概要	氏家うどんの開発普及を推進するため氏家商工会に補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	800		800		800	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	氏家うどん取扱い店の数	店	18	23	23	24
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	取扱店が増加し、積極的にイベントへの参加や、市内小学校と連携して氏家うどんの絵画・ポスターの募集、さくらテラスでの展示を実施することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくらブランド認証事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	玉谷有平			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	さくらブランドの推進				
事業の目的	さくら市の特産品をブランドとして認証し、情報発信することにより、地域（経済）の活性化を図る。						
事業の概要	市内特産品をさくらブランドとして認証する事業を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,085		883		2,515	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	ブランド認証品目数	件	25	25	29	30
	成果	認証品取扱店舗数（氏家うどんの製造店＋飲食店＋生麺取扱）	店	43	41	47	48
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	・ブランドの精査を行うため、一時的に申請を凍結した。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	企業振興協議会補助事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	伊藤美砂子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	06	市内企業のPR				
事業の目的	人材の確保、共通する課題の対策に取り組むことで市内企業を支援し、地域経済の活性化を図る。						
事業の概要	企業、金融機関、商工会、ハローワーク、市が連携し、企業の抱える問題や課題の対策を図る事業を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	3,000	3,000	3,000			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	企業振興協議会会員数	人	118	117	123	124
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	実施事業の周知や企業訪問による勧奨等により、会員企業を増加することができた。企業紹介冊子および、新たなホームページの作成を実施したが、コロナの影響により、就活セミナー・企業との交流会及び企業見学会の実施ができなかった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		